

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 深町勝義

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093(521)7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村克彦

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093(521)7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第41期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	163,419	167,986	55,891	59,356	208,561
経常利益	(百万円)	11,193	10,344	3,812	4,452	11,444
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,860	5,593	2,032	2,539	6,059
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)			3,538	3,538	3,538
発行済株式総数	(千株)			29,784	29,784	29,784
純資産額	(百万円)			102,412	107,189	102,596
総資産額	(百万円)			180,900	195,697	177,388
1株当たり純資産額	(円)			3,438.49	3,598.86	3,444.67
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	196.78	187.81	68.25	85.26	203.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	196.78				203.45
1株当たり配当額	(円)	16.50	17.50			33
自己資本比率	(%)			56.6	54.8	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,073	12,151			12,242
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,854	3,916			8,549
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	765	971			299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			20,274	25,982	16,281
従業員数	(人)			1,468	1,517	1,451

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がなかったため記載しておりません。
4. 第41期第3四半期会計期間及び第42期から潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,517 (6,520)
---------	---------------

(注) 1. 従業員は当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
資材・DIY・園芸用品(百万円)	14,031	
生活用品(百万円)	14,062	
家具・ホームファッション用品(百万円)	9,920	
その他(百万円)	4,778	
合計(百万円)	42,794	

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
資材・DIY・園芸用品(百万円)	20,037	
生活用品(百万円)	17,673	
家具・ホームファッション用品(百万円)	15,717	
その他(百万円)	5,927	
合計(百万円)	59,356	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) セグメントごとの構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗物、ペット用品、灯油他

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果もあり緩やかな景気回復はみられるものの、長期化する円高やデフレ等の要因により、景気の改善の動きは非常に鈍い動きとなっております。家計部門においては、失業率はやや低下傾向にあるものの依然として高い水準にあり、個人消費の本格的な自立回復にはなお時間を要し依然として厳しい状況であります。

家具・ホームセンター業界におきましても、このような不況下、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、店舗におけるお客様志向の徹底、お客様のニーズにあった商品政策の強化を継続してまいりました。加えて売上高の増加を目指し、「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」の3本柱の強化及び差別化も強力に推進してまいりました。さらには、経営基盤の充実のために積極的な店舗展開に取組み、当第3四半期会計期間末での店舗数は283店舗となりました。

その結果、当第3四半期会計期間における売上高は、593億56百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、売上総利益は継続した値入改善に取組み、193億95百万円（前年同期比9.6%増）、売上総利益率は前年同期と比べ1.1ポイント改善し32.7%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規店舗の開設費用等もあり149億85百万円（前年同期比7.7%増）、売上高に対する販売管理費比率は前年同期と比べ0.3ポイント上昇の25.2%となりました。この結果、営業利益44億10百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益44億52百万円（前年同期比16.8%増）、四半期純利益は25億39百万円（前年同期比24.9%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当第3四半期会計期間における売上高は、200億37百万円であり、全体の売上高に占める構成比は33.8%、売上総利益率は34.0%となっております。

「生活用品」

「生活用品」も、天候不順等や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第3四半期会計期間における売上高は、176億73百万円であり、全体の売上高に占める構成比は29.8%、売上総利益率は27.1%となっております。

「家具・ホームファッション用品」

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第3四半期会計期間における売上高は、157億17百万円であり、全体の売上高に占める構成比は26.5%、売上総利益率は39.7%となっております。

売上高、売上総利益

当第3四半期会計期間の売上高は、足元の個人消費の改善があまりみられなかったものの、商品政策の強化と、「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心とした商品力の差別化を行なったことにより売上高593億56百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、継続して値入率の改善に努めてきたことにより、売上総利益は193億95百万円（前年同期比9.6%増）、売上総利益率は前年同期と比べ1.1ポイント改善し32.7%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当第3四半期会計期間の売上原価は、399億60百万円（前年同期比4.6%増）となりました。年間を通じてエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」を中心として販売強化に取組み、粗利益率の改善や商品管理の強化などにより、売上原価率は前年同期と比べ1.1ポイント改善し、67.3%になりました。また、販売費及び一般管理費は、経費削減に積極的に取組んだものの新規出店への取組みもあり、149億85百万円（前年同期比7.7%増）となり、売上高に対する販売管理費比率は前年同期と比べ0.3ポイント増加の25.2%となりました。

営業利益

当第3四半期会計期間の営業利益は、44億10百万円（前年同期比16.9%増）となり、営業利益率は前年同期と比べ0.6ポイント改善し7.4%となりました。

経常利益

当第3四半期会計期間の経常利益は、44億52百万円（前年同期比16.8%増）となり、経常利益率は前年同期と比べ0.7ポイント改善し7.5%となりました。

四半期純利益

当第3四半期会計期間の四半期純利益は、25億39百万円（前年同期比24.9%増）となり、四半期純利益率は前年同期と比べ0.7ポイント改善し4.3%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、1,956億97百万円となり、前事業年度末と比較して183億8百万円の増加となりました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、859億31百万円（前事業年度末比140億53百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比106億54百万円増）などによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,097億66百万円（前事業年度末比42億55百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比55億43百万円増）などによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、743億93百万円（前事業年度末比130億39百万円増）となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比75億80百万円増）などによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、141億14百万円（前事業年度末比6億76百万円増）となりました。増加の主な要因は、資産除去債務の増加（前事業年度末比23億36百万円増）などによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,071億89百万円（前事業年度末比45億92百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ68億94百万円増加し、当第3四半期会計期間末の残高は、259億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、63億39百万円（前年同期比3億19百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益44億47百万円、仕入債務の増加65億27百万円などに対し、たな卸資産の増加28億28百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億20百万円（前年同期比7億5百万円支出減）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出7億75百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、12億75百万円（前年同期比1億78百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額28億円などに対し長期借入金の返済による支出7億82百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。また、家具商品は長引く不況による家具の買い換え需要の伸び悩み、少子化による入学需要の低迷、新築需要、ブライダル需要の減少により、その売上の伸びに影響を受けております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快

適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取組み、マス化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムの更なる活用も今後取組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化をはかりながら、300坪から3,000坪型までの小商圈、中商圈、大商圈と地域に適合した店舗展開をおこなってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地方はさらにドミナント化をはかりながら、他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の売場面積 (㎡)
春日フォレストシティ店	福岡県春日市	店舗	731	平成22年10月	15,571
清武店	宮崎県宮崎市	店舗	548	平成22年10月	9,094
延岡南店	宮崎県延岡市	店舗	1,219	平成22年11月	9,139

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		29,784		3,538		4,223

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) シュローダー証券投信投資顧問株式会社から平成22年5月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成22年5月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数が確認できません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書(シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,040	3.49
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	243	0.82
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	825	2.77
計		2,108	7.08

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,782,600	297,826	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,826	

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,845	1,750	1,748	1,615	1,459	1,454	1,418	1,345	1,430
最低(円)	1,691	1,500	1,540	1,375	1,143	1,280	1,242	1,260	1,272

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	深町 勝義	平成22年10月1日
代表取締役副会長	代表取締役会長	深町 正	平成22年10月1日
代表取締役社長 (事業推進部長)	取締役副社長 (事業推進部長)	石田 卓巳	平成22年10月1日
取締役副社長 (HI商品部長兼業務部担当)	専務取締役 (HI商品部長兼業務部担当)	金子 勲	平成22年11月12日
取締役副社長 (家具商品部長兼販売促進部担当)	専務取締役 (家具商品部長兼販売促進部担当)	石田 佳子	平成22年11月12日
取締役副社長 (事業推進副部長)	専務取締役 (事業推進副部長)	高野 將光	平成22年11月12日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,847	19,193
売掛金	1,913	1,590
商品	51,443	48,521
その他	2,745	2,587
貸倒引当金	19	16
流動資産合計	85,931	71,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,573	48,821
土地	39,068	37,448
建設仮勘定	807	1,316
その他(純額)	4,163	3,483
有形固定資産合計	1 96,613	1 91,069
無形固定資産	1,879	1,727
投資その他の資産	2 11,273	2 12,713
固定資産合計	109,766	105,510
資産合計	195,697	177,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 36,674	29,093
短期借入金	20,130	15,209
1年内返済予定の長期借入金	2,924	3,036
未払法人税等	1,658	3,587
未払金	3,893	3,721
設備関係支払手形	3 5,476	2,667
賞与引当金	468	927
役員賞与引当金	-	31
ポイント引当金	521	336
その他	2,645	2,742
流動負債合計	74,393	61,353
固定負債		
長期借入金	4,853	6,878
退職給付引当金	3,056	3,187
役員退職慰労引当金	1,252	1,216
資産除去債務	2,336	-
その他	2,615	2,155
固定負債合計	14,114	13,438
負債合計	88,508	74,791

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	99,423	94,842
自己株式	0	0
株主資本合計	107,184	102,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	6
評価・換算差額等合計	4	6
純資産合計	107,189	102,596
負債純資産合計	195,697	177,388

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	163,419	167,986
売上原価	111,335	113,768
売上総利益	52,084	54,217
販売費及び一般管理費	¹ 41,009	¹ 44,006
営業利益	11,074	10,211
営業外収益		
受取利息	40	34
受取配当金	8	6
受取手数料	194	177
受取家賃	155	171
その他	109	84
営業外収益合計	508	474
営業外費用		
支払利息	247	228
不動産賃貸原価	69	75
その他	71	37
営業外費用合計	388	341
経常利益	11,193	10,344
特別利益		
固定資産売却益	-	1
抱合せ株式消滅差益	-	750
貸倒引当金戻入額	2	0
役員賞与引当金戻入額	1	-
受取保険金	47	-
その他	-	0
特別利益合計	51	752
特別損失		
投資有価証券評価損	62	46
固定資産除却損	7	14
減損損失	260	492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	748
災害による損失	24	-
その他	55	-
特別損失合計	410	1,301
税引前四半期純利益	10,834	9,796
法人税等	² 4,974	² 4,202
四半期純利益	5,860	5,593

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	55,891	59,356
売上原価	38,202	39,960
売上総利益	17,689	19,395
販売費及び一般管理費	¹ 13,916	¹ 14,985
営業利益	3,773	4,410
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
受取手数料	64	58
受取家賃	51	57
その他	39	27
営業外収益合計	160	145
営業外費用		
支払利息	81	73
不動産賃貸原価	23	25
その他	16	5
営業外費用合計	121	104
経常利益	3,812	4,452
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	0
投資有価証券評価損戻入益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	2	13
投資有価証券評価損	49	-
特別損失合計	51	13
税引前四半期純利益	3,760	4,447
法人税等	² 1,728	² 1,907
四半期純利益	2,032	2,539

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,834	9,796
減価償却費	3,402	3,722
減損損失	260	492
のれん償却額	15	15
無形固定資産償却費	70	66
長期前払費用償却額	54	55
有形固定資産除却損	7	14
有形固定資産売却損益（は益）	-	1
投資有価証券評価損益（は益）	62	46
その他の営業外損益（は益）	4	6
その他の特別損益（は益）	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	748
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	750
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	30	131
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	493	36
賞与引当金の増減額（は減少）	491	463
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35	31
ポイント引当金の増減額（は減少）	261	183
受取利息及び受取配当金	48	41
支払利息	247	228
売上債権の増減額（は増加）	479	622
たな卸資産の増減額（は増加）	1,451	2,712
仕入債務の増減額（は減少）	5,310	7,525
未払消費税等の増減額（は減少）	932	125
その他の資産の増減額（は増加）	11	171
その他の負債の増減額（は減少）	156	540
小計	18,600	18,415
利息及び配当金の受取額	46	38
利息の支払額	244	255
法人税等の支払額	3,329	6,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,073	12,151

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,109	3,675
有形固定資産の売却による収入	-	38
無形固定資産の取得による支出	158	183
固定資産の除却による支出	6	-
敷金及び保証金の差入による支出	94	366
敷金及び保証金の回収による収入	111	163
投資その他の資産の増減額（は増加）	403	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,854	3,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	619	4,720
長期借入れによる収入	3,500	200
長期借入金の返済による支出	1,987	2,337
リース債務の返済による支出	395	598
株式の発行による収入	11	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	982	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	971
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,984	9,206
現金及び現金同等物の期首残高	12,290	16,281
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	494
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,274	25,982

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少しており、税引前四半期純利益は866百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,106百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 50,507百万円</p> <p>2 投資その他の資産は、貸倒引当金9百万円を控除して表示しております。</p> <p>3 四半期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理していません。</p> <p>支払手形 6,032百万円 設備関係支払手形 438百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 45,831百万円</p> <p>2 投資その他の資産は、貸倒引当金9百万円を控除して表示しております。</p> <p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 3,785百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 232 "</p> <p>役員報酬 159 "</p> <p>給与 12,687 "</p> <p>賞与引当金繰入額 470 "</p> <p>地代家賃 6,135 "</p> <p>減価償却費 3,527 "</p> <p>水道光熱費 2,428 "</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 3,985百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 183 "</p> <p>役員報酬 144 "</p> <p>給与 13,258 "</p> <p>賞与引当金繰入額 449 "</p> <p>地代家賃 6,387 "</p> <p>減価償却費 3,834 "</p> <p>水道光熱費 2,591 "</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,446百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 95 "</p> <p>役員報酬 47 "</p> <p>給与 4,255 "</p> <p>賞与引当金繰入額 470 "</p> <p>地代家賃 2,046 "</p> <p>減価償却費 1,221 "</p> <p>水道光熱費 751 "</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,466百万円</p> <p>ポイント引当金繰入額 53 "</p> <p>役員報酬 49 "</p> <p>給与 4,504 "</p> <p>賞与引当金繰入額 449 "</p> <p>地代家賃 2,187 "</p> <p>減価償却費 1,356 "</p> <p>水道光熱費 826 "</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 23,261百万円	現金及び預金 29,847百万円
預入期間が3か月超の定期預金 2,986 "	預入期間が3か月超の定期預金 3,865 "
現金及び現金同等物 20,274百万円	現金及び現金同等物 25,982百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	29,784,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	257

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	521	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

特記すべき株主資本の金額の著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1.	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション用 品		
売上高					
外部顧客への売上高	62,358	49,948	38,600	17,079	167,986
セグメント間の売上高又は振替高					
計	62,358	49,948	38,600	17,079	167,986
セグメント利益	20,946	13,257	15,389	4,624	54,217

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1.	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション用 品		
売上高					
外部顧客への売上高	20,037	17,673	15,717	5,927	59,356
セグメント間の売上 高又は振替高					
計	20,037	17,673	15,717	5,927	59,356
セグメント利益	6,819	4,787	6,245	1,544	19,395

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
3,598.86円	3,444.67円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 196.78円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 196.78円	1株当たり四半期純利益金額 187.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,860	5,593
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,860	5,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,781	29,784
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	
(うち新株予約権)(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 68.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 85.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,032	2,539
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,032	2,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,784	29,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 521百万円

1株当たりの金額 17円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナフコの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月12日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナフコの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。